



2025年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月14日

上場会社名 株式会社ALiNKインターネット 上場取引所 東
 コード番号 7077 URL https://www.alink.ne.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 池田 洋人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 高杉 雄介 (TEL) 03-6907-0158
 定時株主総会開催予定日 2025年5月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2025年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の連結業績(2024年3月1日~2025年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	888	—	43	—	62	—	57	—
2024年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年2月期 57百万円(—%) 2024年2月期 一百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	31.73	30.73	3.5	3.6	4.9
2024年2月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2025年2月期 一百万円 2024年2月期 一百万円

(注) 2025年2月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年2月期の数値及び対前期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	1,834	1,661	90.5	919.30
2024年2月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2025年2月期 1,661百万円 2024年2月期 一百万円

(注) 2025年2月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年2月期の数値を記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	255	△350	—	743
2024年2月期	—	—	—	—

(注) 2025年2月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年2月期の数値を記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日~2026年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	498	10.2	20	△58.1	30	△46.7	8	△87.5	4.43
通期	1,016	14.4	19	△56.2	41	△34.1	1	△98.3	0.55

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社(社名) 株式会社エンバウンド、除外 1社(社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2025年2月期	2,136,900株	2024年2月期	2,136,900株
2025年2月期	330,068株	2024年2月期	342,068株
2025年2月期	1,804,531株	2024年2月期	1,794,832株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年2月期の個別業績(2024年3月1日~2025年2月28日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	741	21.5	117	29.8	136	49.2	132	28.7
2024年2月期	609	△11.0	90	△55.4	91	△53.7	102	△26.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期	73.16	70.86
2024年2月期	57.17	55.17

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	1,880	1,735	92.3	960.68
2024年2月期	1,669	1,591	95.3	886.70

(参考) 自己資本 2025年2月期 1,735百万円 2024年2月期 1,591百万円

2. 2026年2月期の個別業績予想(2025年3月1日~2026年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	403	△0.8	71	△20.7	49	△49.4	27.12
通期	808	9.0	126	△7.7	87	△34.1	48.15

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進み、個人消費の回復やインバウンド需要の拡大などで緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、金利や為替変動による内外経済の先行きや物価上昇の長期化などの要因もあり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは“未来の予定を晴れにする”を経営理念として、主力サービスである天気予報専門メディア「tenki.jp」を一般財団法人日本気象協会との共同事業として運営しております。

tenki.jp事業においては、安定的なPV(ページビュー)数の増加とPV当たり広告単価の維持に取り組んでまいりました。

また、2024年5月に株式会社エンバウンド(以下、「エンバウンド」という。)の株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、「IPプロデュース事業」を開始いたしました。エンバウンドは地域活性化プロジェクト「温泉むすめ」のコンテンツプロデュースを行っており、全国の温泉地との取引関係を発展させてきたことから、地域経済とユーザーを繋ぐハブ機能を担うことができる等の優位性を有しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高888,430千円、営業利益43,396千円、経常利益62,226千円、親会社株主に帰属する当期純利益57,254千円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(tenki.jp事業)

当連結会計年度のPV数は、前年同期比105.8%の60億PVとなりました。8月は、東日本太平洋側の月降水量が、8月として1位の多雨となる(統計開始1946年)などの影響もあり、単月での過去最高PV数を記録いたしました。一方で、今冬(12月から2月)の関東甲信地方の降水量は平年の23%と統計開始以降で最も少なく、第4四半期のPV数は前年同期比80.2%となりました。

また、PV当たり広告単価は、依然として低迷基調となりましたが、2024年7月にGoogle社のWebブラウザのChromeにおける3rd Party Cookieの利用廃止が撤回されたこともあり、前年同期比100.4%となりました。

費用面に関しては、将来の売上高及び利益の向上を目的として、新たな収益モデルの構築に向けた人件費や開発費等の先行投資を行っております。また、「tenki.jp」の認知度向上施策として、テレビドラマとの番組連動CMを放映しております。

この結果、売上高645,512千円、セグメント利益283,975千円となりました。

(IPプロデュース事業)

当連結会計年度において、「温泉むすめ」のコンテンツプロデュースを行う株式会社エンバウンドの全株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、「IPプロデュース事業」を開始いたしました。温泉地でしか購入できない「温泉むすめ」のグッズ販売等は、計画に対し順調に推移いたしました。株式を取得したことによる取得関連費用25,000千円やのれん償却額25,260千円を計上したことなどにより、売上高147,191千円、セグメント損失75,048千円となりました。

(その他の事業)

その他の事業では、主力であるtenki.jp事業以外の事業領域の拡大のため新規事業への参入を図っており、太陽光コンサルティング事業及びダイナミックプライシング事業を進めております。太陽光コンサルティング事業につきましては、太陽光発電設備のセカンダリー市場において、一時的に太陽光発電設備を保有することにより、売電収入を得ております。また、ダイナミックプライシング事業につきましては、当該事業に先立つPoC(実証実験)として、首都圏においてレンタルスペースの運営を行っております。

この結果、売上高95,726千円、セグメント利益44,622千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は1,834,866千円となりました。

流動資産は1,506,385千円となり、主な内訳は、現金及び預金743,377千円、短期貸付金590,318千円、売掛金及び契約資産146,953千円であります。

固定資産合計は、328,480千円となりました。主な内訳は、のれん217,360千円、敷金及び保証金40,599千円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は173,720千円となりました。

流動負債は157,734千円となり、主な内訳は、買掛金26,362千円、未払法人税等40,972千円及び契約負債16,634千円であります。

固定負債は15,985千円となり、内訳は資産除去債務であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、1,661,145千円となりました。

主な内訳は、利益剰余金1,675,655千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、743,377千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は255,281千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が114,061千円となり、長期前払費用の減少額が41,023千円、未払又は未収消費税等の増減額が78,223千円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は350,467千円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が205,656千円、短期貸付金の純増額99,444千円であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローはありません。

(4) 今後の見通し

当社の主力事業tenki.jp事業につきましては、前期2024年7月に天気予報を利用者ひとりひとりのライフスタイルに合わせパーソナル化していくことで、天気と利用者の生活を直接結ぶ事を目的として「tenki.jp メンバーシップ」を開始いたしました。2026年2月期におきましても、新しい機能やサービスの追加・アップデートを計画しております。また、2025年3月には、「tenki.jp アプリ」のサブスクリプションをバージョンアップし「tenki.jp ライト」の提供を開始しており、今後も生活がより便利になる新しい機能を追加してまいります。これらの機能開発等を含め、引き続き先行投資を実施してまいります。

前期2024年5月に株式会社エンバウンドの株式を取得し連結の範囲に含めたことにより開始した「IPプロデュース事業」は、アプリの開発などによりデジタル化を進めるための先行投資を実施していくとともに、ビジネススキームの見直しを図ってまいります。

その他の事業における太陽光コンサルティング事業につきましては、太陽光発電設備のセカンダリー市場において、一時的に太陽光発電設備を保有することにより、売電収入を得ております。2026年2月期においても保有数を増加することで、収益の拡大を図るとともに、新たな事業機会を模索してまいります。ダイナミックプライシング事業においては、当該事業に先立つPoC（実証実験）として、首都圏においてレンタルスペースの運営を行ってまいります。

以上により、2026年2月期の連結業績予想は、売上高1,016百万円（前期比14.4%増）、営業利益19百万円（前期比56.2%減）、経常利益41百万円（前期比34.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1百万円（前期比98.3%減）と、売上高は、過去最高を見込んでおりますが、先行投資等の影響により各段階利益は減益を見込んでおります。

(注) 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しています。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		743,377
売掛金及び契約資産		146,953
商品		2,728
貯蔵品		180
短期貸付金		590,318
その他		22,827
流動資産合計		1,506,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		18,980
減価償却累計額		△753
建物及び構築物(純額)		18,226
機械装置及び運搬具		40,000
減価償却累計額		△30,039
機械装置及び運搬具(純額)		9,960
その他		6,839
減価償却累計額		△3,965
その他(純額)		2,873
有形固定資産合計		31,060
無形固定資産		
のれん		217,360
無形固定資産合計		217,360
投資その他の資産		
投資有価証券		0
繰延税金資産		10,119
その他		69,940
投資その他の資産合計		80,059
固定資産合計		328,480
資産合計		1,834,866

(単位：千円)

当連結会計年度
(2025年2月28日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	26,362
未払法人税等	40,972
契約負債	16,634
賞与引当金	2,703
株主優待引当金	5,443
その他	65,619
流動負債合計	157,734
固定負債	
資産除去債務	15,985
固定負債合計	15,985
負債合計	173,720
純資産の部	
株主資本	
資本金	138,087
資本剰余金	173,851
利益剰余金	1,675,655
自己株式	△326,582
株主資本合計	1,661,011
新株予約権	133
純資産合計	1,661,145
負債純資産合計	1,834,866

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	888,430
売上原価	426,910
売上総利益	461,519
販売費及び一般管理費	418,123
営業利益	43,396
営業外収益	
受取利息	23,606
不動産賃貸料	5,644
その他	76
営業外収益合計	29,327
営業外費用	
不動産賃貸費用	10,289
その他	207
営業外費用合計	10,497
経常利益	62,226
特別利益	
保険解約返戻金	54,354
特別利益合計	54,354
特別損失	
本社移転費用	2,519
特別損失合計	2,519
税金等調整前当期純利益	114,061
法人税、住民税及び事業税	59,681
法人税等調整額	△2,874
法人税等合計	56,806
当期純利益	57,254
親会社株主に帰属する当期純利益	57,254

連結包括利益計算書

		(単位：千円)
		当連結会計年度
		(自 2024年3月1日
		至 2025年2月28日)
当期純利益		57,254
包括利益		57,254
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		57,254

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	138,087	173,304	1,618,400	△338,455	1,591,337
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			57,254		57,254
自己株式の処分		546		11,873	12,420
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	546	57,254	11,873	69,674
当期末残高	138,087	173,851	1,675,655	△326,582	1,661,011

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	133	1,591,471
当期変動額		
親会社株主に帰属する 当期純利益		57,254
自己株式の処分		12,420
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	69,674
当期末残高	133	1,661,145

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度	
(自 2024年3月1日	
至 2025年2月28日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	114,061
減価償却費	8,649
のれん償却額	26,800
受取利息及び受取配当金	△23,606
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	15,554
長期前払費用の増減額 (△は増加)	41,023
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,474
未払又は未収消費税等の増減額	78,223
賞与引当金の増減額 (△は減少)	303
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	1,280
その他	5,406
小計	271,168
利息及び配当金の受取額	23,606
法人税等の支払額	△39,493
営業活動によるキャッシュ・フロー	255,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△99,444
有形固定資産の取得による支出	△789
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△205,656
事業譲受による支出	△13,500
敷金及び保証金の差入による支出	△33,284
その他	2,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△350,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	△202
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△95,388
現金及び現金同等物の期首残高	838,766
現金及び現金同等物の期末残高	743,377

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「tenki.jp事業」、「IPプロデュース事業」及び「その他の事業」の3つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりであります。

「tenki.jp事業」

一般財団法人日本気象協会との共同事業として天気予報専門メディア「tenki.jp」を運営しております。

「IPプロデュース事業」

地域活性化プロジェクト「温泉むすめ」のコンテンツプロデュースを行っております。

「その他の事業」

事業領域の拡大のために新規事業への参入を企図しダイナミックプライシング事業及び太陽光コンサルティング事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	tenki.jp 事業	IPプロデュ ース事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	645,512	147,191	95,726	888,430	—	888,430
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	645,512	147,191	95,726	888,430	—	888,430
セグメント利益又は損失(△)	283,975	△75,048	44,622	253,548	△210,152	43,396
セグメント資産	197,767	230,976	632,923	1,061,667	773,198	1,834,866
その他の項目						
減価償却費	5,807	108	2,732	8,649	—	8,649
のれんの償却額	—	25,260	1,540	26,800	—	26,800
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,383	325	—	17,709	—	17,709

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△210,152千円は、セグメント間取引消去500千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△210,652千円が含まれております。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない役員及び管理部門に係る人件費、経費等の一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額773,198千円には、セグメント間取引消去△611千円、各報告セグメントに配分していない全社資産773,809千円が含まれております。その主なものは、当社の余剰運用資金(現金及び預金)、投資不動産及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、企業結合による増加額を含んでおりません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは従来、「tenki.jp事業」の単一セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より株式を取得し子会社化した株式会社エンバウンドを連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントに「IPプロデュース事業」を追加しております。また、「tenki.jp事業」における新規事業開発を各セグメントから切り離し、新規事業開発の解像度を向上させることを企図し、新たに「その他の事業」を報告セグメントに追加いたしました。なお、「その他の事業」は、ダイナミックプライシング事業及び太陽光コンサルティング事業であります。

【関連情報】

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
一般財団法人日本気象協会	645,512	tenki.jp事業

(注) 一般財団法人日本気象協会との共同事業であるtenki.jp事業における売上高は、一般財団法人日本気象協会が取りまとめた上で、レベニューシェアとして当社に分配される形となっております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	tenki.jp 事業	IPプロデュ ース事業	その他の 事業	計		
当期償却額	—	25,260	1,540	26,800	—	26,800
当期末残高	—	210,500	6,860	217,360	—	217,360

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	919.30円
1株当たり当期純利益	31.73円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	30.73円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	57,254
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	57,254
普通株式の期中平均株式数(株)	1,804,531
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	58,730
(うち新株予約権(株))	(58,730)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度末 (2025年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	1,661,145
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	133
(うち新株予約権(千円))	(133)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,661,011
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	1,806,832

(重要な後発事象)

該当事項はありません。